

平成29年度

事務事業評価表 A (平成28年度の実績評価)

記入年月日
平成 29 年 4 月 14 日

事務事業名		市債借入事業				事業区分		担当	
政策体系上の位置付け						新規/継続	継続	事務事業No.	010301000054
						単独/補助	単独	所属課	020201
政策体系	総合計画の施策名	0103 健全な財政運営の推進				主要事業	対象外		財政課
	政策名	01	市民と行政による豊かな地域の自治づくり			市長マニフェスト	対象外		
	施策名	03	健全な財政運営の推進			未来PJ事業	対象外	グループ	財政G
	基本事業名	01	財源確保対策の推進			合併建設計画事業	対象外		
財務会計上の位置付け						事業期間			
予算科目	会計	款	項	目	事業	細	単年度繰返し (平成17年度～)		
	01	12	01	01	01	00	元金償還事業		
法令根拠	地方財政法第5条の3					➡ 期間限定の場合、総投入量を(3)投入量の右側に記入			

【Do】 1. 事務事業の現状把握 (その1)

(1) 事務事業の概要	
手段	①事務事業の概要 (事務事業の全体像)
	【事務事業の内容】 事業内容…地方債計画書の作成及び地方債の協議申請事務、金融機関等からの借入事務
	起債計画書の起債申請 (例年5月と12月)、起債の協議 (年2回、概ね9月と2月)、借入手続 (概ね3月から5月ごろ)
	市債の定時償還 (公的資金3月と9月、その他概ね5月と11月)
②担当者が行う業務の内容・やり方・手順	
【担当者が行う業務の手順】 起債計画書の作成、地方債の協議書作成、金融機関等からの借入事務、起債管理システムへの入力	
金融機関等からの請求書をもとに、市債の定時償還を行う	
【事業費の内訳】 人件費と公債費	

(2) 事務事業の手段・対象・意図と各指標、指標値の推移								
①手段（担当者の活動内容）	④活動指標（活動量を表す指標）	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
			（実績）	（実績）	（計画）	（目標）	（目標）	
起債計画書の作成、地方債の協議書作成、金融機関等からの借入事務、起債管理システムへの入力 元利償還金の支払い	起債件数	件	10.00	13.00	11.00	10.00	0.00	
	起債借入額	千円	1,104,193.00	1,966,126.00	6,032,200.00	1,652,000.00	965,000.00	
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
②対象（誰、何を対象にしているのか）	⑤対象指標（対象の大きさを表す指標）	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
			（実績）	（実績）	（計画）	（目標）	（目標）	
地方債を充当する事業	起債件数	件	10.00	10.00	11.00	10.00	0.00	
	起債借入額	千円	1,104,193.00	1,966,126.00	6,032,200.00	1,652,000.00	965,000.00	
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
③意図（この事業によって対象をどう変えるのか）	⑥成果指標（対象における意図の達成度を表す指標）	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
			（実績）	（実績）	（計画）	（目標）	（目標）	
財政負担の平準化と世代間の負担の公平を図る。	公債費負担比率	%	9.30	9.30	9.60	9.60	9.60	
	経常収支比率	%	84.60	84.60	86.80	86.80	86.80	
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

(3) 投入量（事業費）の推移				27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (計画)	30年度 (目標)	31年度 (目標)	期間限定 総投入量
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
			県支出金	千円	33,082	41,723	47,030	48,000	48,000
			地方債	千円	0	0	0	0	0
			使用料・手数料	千円	4,660	5,000	5,000	5,000	5,000
			その他	千円	1,680	1,000	1,000	1,000	1,000
			一般財源	千円	1,399,642	1,400,471	1,411,970	1,430,754	1,430,754
	事業費計（A）		千円	1,439,064	1,448,194	1,465,000	1,484,754	1,484,754	
	人件費	正規職員従事人数	人	2.00人	2.00人	2.00人	2.00人	2.00人	
		述べ業務時間	時間	300.00	315.00	315.00	315.00	315.00	
		人件費計（B）	千円	870	914	914	914	932	
トータルコスト(A)+(B)		千円	1,439,934	1,449,108	1,465,914	1,485,668	1,485,686		

事業費の内訳	28年度事業費 実績 (千円)		29年度事業費 予算 (千円)	
	23 償還金利子及び割引料	1,448,194	23 償還金利子及び割引料	1,465,000
	合 計	1,448,194	合 計	1,465,000

(4) 当該年度の実施内容		29年度の事業内容	30年度の事業内容	31年度の事業内容
※下記に該当する事業は、年度ごとに事業内容を記入する				
・主要事業 ・市長マニフェスト ・未来PJ事業 ・合併建設計画事業				

事務事業名	市債借入事業	事務事業No.	10301000054	所属課	財政課
-------	--------	---------	-------------	-----	-----

【Do】 1. 事務事業の現状把握（その2）

(5) この事務事業を開始したきっかけは、いつ頃どんな経緯で開始されたのか？ 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？	
昭和23年に地方債計画が策定され、建設事業などの財源として地方債を起すことができるようになった。	
(6) この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者）からどんな意見や要望が寄せられているか？	
特に要望はない。 しかし、公債費負担比率については、9%から10%で推移していくことになるが、合併特例債事業等の適償性を考慮して借り入れを行っていく。合併特例債事業等の元利償還は交付税に算入されるため、後年度の負担については、軽減できると考える。	
(7) 前回の事務事業評価に対する改革・改善の具体的内容	
改革改善を行う	今後、合併特例債事業が多数予定されており、他の事業の調整を図ることにより借入額を抑制していかなければならない。

【See】 2. 評価の部 *原則は事前評価。

評 価 項 目	
目的 妥当性	①政策体系との整合性（この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？）
	☒ 結びついている 地方債の借入により財政負担の平準化と世代間の公平化を図り、健全な財政運営を行うことができる。
	②公共関与の妥当性（なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？）（法定受託事業はその名称）
有効性	☒ 妥当である 市の行財政運営の根幹となる事業である。
	③成果の向上余地（成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？）
	☒ 向上余地がある 平成20～21年度に実施した補償金免除繰上償還を平成24年度にも実施したことから、さらなる後年度負担を軽減することができた。さらに、今後プライマリーバランスを黒字にするような財政運営が必要である。
	④廃止・休止の成果への影響（事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？）
	☒ 影響有 臨時財政対策債や合併特例債事業等、起債することによって国からの交付税措置等の財政支援が受けられる起債もできなくなるので、財政運営上不利となる。 世代間の負担の公平化を図ることができなくなり健全な財政運営を図ることができなくなる。
効率性	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性（類似事業や統廃合の可能性がありますか？（市以外の取り組みも含む）） （他に手段がある場合）⇒ 具体的な手段、事務事業名
	☒ 余地がない この事業に対する類似事業はない。
	⑥事業費・人件費の削減余地（成果を下げずに事業費を削減できないか？やり方を工夫して延べ業務事業を削減できないか？）
公平性	☒ 削減余地がない 事業費として計上しているのは起債借入のための償還元金・利子であるので削減できない。 また、起債借入のための最小限の人件費であり削減できない。
	⑦受益機会・費用負担の適正化余地（事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？）
☒ 公正・公平である この事業に対する特定の受益者はいない。	

【Plan】 3. 評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括（振り返り、反省点）																								
①目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ②有効性 ☐ 適切 ☒ 見直し余地あり ③効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	⇒	地方財政法に基づく地方債制度により執行されており適正であるといえる。 今後プライマリーバランスが黒字になるような財政運営が求められる。																								
(3) 今後の事業の方向性		(4) 改革・改善による期待成果（終了・廃止・休止の場合は記入不要）																								
☐ 終了 ☒ 継続 → ☒ 改革改善を行う → ☐ 現状維持 ☐ 廃止 ☐ 休止 → ☐ 現状維持		（複数回答可） ☐ 目的の再設定 ☐ 効率性の改善 ☒ 有効性の改善 ☐ 公平性の改善 ☐ 統廃合ができる ☐ 連携ができる																								
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策		<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>				コスト					削減	維持	増加	成果	向上		○		維持			×	低下		×	×
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上		○																							
	維持			×																						
	低下		×	×																						
今後、合併特例債事業が多数予定されており、他の事業の調整を図ることにより借入額を抑制していかなければならない。		(6) 事務事業優先度評価結果 成果優先度評価結果 ⑨ コスト削減優先度評価結果 ⑥																								

【Check】 4. 確認及び改革改善に向けての指摘事項

(1) 課長評価	(2) 部長確認及び評価（課長評価により、C、D判定及び確認が必要な場合）
課長確認後の評価 ☒ B A：継続（現状維持） C：終了、廃止、休止 B：継続（改革改善を行う） D：2次評価へ提出	確認欄 ☐